

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面 訪問米軍地位協定終了
- 3～5面 香港問題
- 4～6面 紙上討論
- 7面 列島 AALA
- 8面 秋庭稔男さん追悼文

2020年4月1日 No.717

## 新型コロナとのたたかい

# 試される市民社会の力 世界とアジアとの協力・連携の強化を

吉田 万三 日本 AALA 代表理事



世界保健機関 (WHO) 3.11 ジュネーブでの会見

新型コロナウイルスの感染が日本をはじめ世界に広がっています。私たちはこの事態にどう立ち向かえばよいのでしょうか。

はっきりしているのは、なんでも競争と効率の市場まかせにする新自由主義ではパンデミック（世界的大流行）とはたたかえないということです。もちろん核兵器でも強大な軍事力でもたたかえません。たたかひの鍵になるのは、政府や医療関係者、関連機関だけでなく私たち市民の団結と協力、世界各国との連携ではないでしょうか。この意味で、いまこそ私たち自身の市民社会の力が試されていると思います。

市民の団結と協力には何よりも情報の公開と共有が大前提です。独裁的な権力はナオミ・クラインの著書『ショック・ドクトリン』に示されているように、情報を独占し隠蔽しようとしています。それが不安をまきおこし、社会をとんでもない方向にもっていきかねません。いまこそ私たちは政府に正確な情報による正

しい方針と対策を求めたいと思います。

第一に、正しい情報の収集と発信の前提となる検査体制を早急に抜本的に充実させることです。第二に、パニックやデマ拡散防止のため情報の公開と共有につとめること。そして第三に、世界各国、とりわけ中国・韓国など近隣諸国との協力・連携を強化することです。

とりわけこのような時に力を発揮するのが近隣諸国との日頃からの協力体制の構築です。日本 AALA が2015年から始めた国際署名「戦争するな!どの国も」の第1項目は、「対立より協力を優先させる — 自然災害、感染症予防、環境問題などの協力を優先し、相互の信頼を醸成すること。」となっています。

国家間の対立を煽り軍備拡張に偏重した安全保障体制では本当の国難には対応できません。人類共通の敵である新型コロナウイルス感染にたちむかういまこそ、世界的課題での国際協力と信頼醸成を強め、平和の共同体にむけた世論を広げていこうではありませんか。

## フィリピン米軍地位協定 終了通告の衝撃

フィリピンのドゥテルテ大統領が2月11日、米国に「訪問米軍地位協定 (VFA)」の終了を通告しました。このことで両国関係に1991年の在比米軍基地撤去時のような変化が起きる可能性が強まっています。

フィリピンでは1991年9月、上院が、米軍基地を存続させる新米比基地条約の承認を拒否し、全米軍基地が撤去されました。新基地条約には、基地設置だけでなく、米軍の法的地位をさだめた地位協定の内容もふくまれていました。上院の決定で、米国は基地も地

位協定も失いました。

両国間には、51年に結ばれた相互防衛条約が継続していますが、地位協定がなければ米軍は部隊としてフィリピンで活動できません。このため国内で合同軍事演習もできない状態が90年代後半まで続きました。

しかし、98年になって、両国は以前のような米軍基地ではなく、フィリピンを訪れた (VISIT) 米軍が活動できるよう「訪問米軍地位協定」を締結。憲法上必要な上院の承認も得ました。

2014年には「防衛協力強化協定 (EDOCA)」という協定にも調印し、こうした流れを逆転する今回の「VFA 終了通告」は、EDOCA や相互防衛条約の効力にもかかわる影響を与えそうです。(2ページにつづく)

## フィリピン米軍地位協定の終了通告が衝撃

大統領批判勢力も「賛成」  
協定なしに米軍活動困難

ドゥテルテ大統領がこの決定をした直接の理由は、米国がデラロサ上院議員の入国ビザを取り消したことでした。これは同議員がドゥテルテ政権下で国家警察長官をつとめ、警察の「麻薬撲滅戦争」の責任者だったことが理由とみられています。

「麻薬撲滅戦争」では数千人以上が超法規的に殺されたと指摘され、国内でも批判が高まりました。さらに国連人権委員会が調査に乗り出し、米国では関係者へのビザ制限などの動きが出ました。

他方、ドゥテルテ大統領は世論調査や選挙では高い支持を得ていて、米国のビザ制限などに強く反発。「デラロサ議員のビザ取り消しを改めなければ、VFAを終了させる。米国に今から一か月与える」と宣言しました。結局、ビザは出されず、「終了通告」を発動、協定はこのままでは180日後に終了します。

これにエスパー米国防長官は「悪い方向だ」と表明しました。が、トランプ大統領は2月12日、「結構だ。多くの金が節約できる」と容認する姿勢をみせました。大統領選挙を前に「成果」として利用する姿勢です。

フィリピンで米軍基地撤去や人権擁護などに取り組んできた団体・個人はおおむね「大統領の『麻薬

撲滅戦争』や人権侵害は反対だが、VFA終了通告は支持する」という立場です。

非核フィリピン連合のコラソン・ファブロス事務局長は、「VFA廃棄はもっと早くやるべきだった。私たちはEDOCAや相互防衛条約の廃棄も大統領に求めていく。米国にも中国にも服従しない、自立外交を今こそ実現すべきだ」と語ります。

ウォルデン・ベロ元比下院議員は雑誌への寄稿で、大統領の人権侵害を批判しつつ「大統領が『歴史の代理人』として、フィリピンの植民地的服従を終わらせるならば支持する」を表明しました。

大統領自身もこれまでもたびたび「自立外交」を強調。VFAにも疑問を示したこともありましたが。大統領スポークスマンも今回、「VFAは裁判権などで不平等だ」と発言しています。こうした姿勢が今回の対応の背景になっている、とみられます。

あまりの急展開にとまどう政府や軍内部の声も報道されています。しかし、ロクシン外相は「泣き言を言うな。主権を守るためだ」と、大統領支持を表明しています。

ジャーナリスト 松宮 敏樹

## 『21世紀を動かす非同盟運動』好評発売中 税込み880円(送料別)

## 『21世紀を動かす非同盟運動』を読んで

茨城大学元副学長 名誉教授 田村 武夫

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会が2020年1月に発行した『21世紀を動かす非同盟運動—第18回首脳会議参加報告—』を読んで、現在の国際社会が直面している〈人類存亡〉の危機的問題—核戦争への蓋然性をもつ武力衝突・戦争の頻発、地球環境破壊や気候変動、富の偏在と貧困の深刻化（グローバル格差）など—が超大国の政治行動や既存の軍事ブロック戦略からは解決不能状況にあること、非同盟運動のねばりづよい共同行動こそが

人類再生の鍵になっていることが深く理解されます。

非同盟諸国が多数派でありその運動が国際社会のイニシアティブをとりつつあることに我が国の市民運動・NGO運動が積極的にコミット（関係）していくことで、闘いの確信と戦線拡大がいつそう促進されるものと考えます。

安倍政権のトランプ追従外交・大国化戦略に取って代わるこの国の未来像、確かな展望を描くのに裨益する労作であり推薦したい。

## 香港問題

民主主義と普通選挙実施は  
世界の常識

増賀美津子 (東京都 AALA)

「5大要求」が香港市民の多数の  
願いであることを示した選挙

香港市民は「5大要求」などを掲げて半年以上もの間、デモや集会を展開して来ています。その参加数の多さから、この要求は香港市民の多数の願いだと見ていました。また、今度の区議会議員選挙は、「5大要求」を掲げるいわゆる「民主派」と香港政府を支持する「親中派」のどちらが香港市民の多くの支持を得ているかを見る一つの大きなメルクマールになると思っていました。結果は、「民主派」の願いが香港市民の多数だということ、民主的な選挙という方法で示したものと思います。

投票率が大きく前進したことは、  
香港市民の変革への願いと  
確信の高まり

投票率が大きく前進したことは、選挙民の香港の現状への不満と選挙への関心の強さ、さらに両

派が総力戦を展開したことで、香港市民の政治への関心が高まった結果として、今までになく有権者の政治的意識が表された結果です。

香港は中国の一部ですが、英国から返還された時「1国2制度」が中国と英国間で国際公約されました。香港市民はそれに基づき、香港トップの行政長官、立法府(議会)議員の普通選挙の実施を求めて来ています。中国は2007年に、2017年に実施される行政長官を普通選挙で実施すると約束しましたが、2014年に「全国人民代表大会常務委員会」が約束を破りました。

それでも唯一普通選挙で行われる区議会議員選挙(立法権のない地方議会だが)でも香港市民は自分たちの要求が多数だとの意思表示をしようと取り組みました。これはデモや集会に加えて機会があれば民主的で平和的な手続きで世の中を変えていこうという香港市民の強い決意をしめたもので

選挙の焦点は「5大要求」実現の運動を、市民がどう考えているかだと思えます。

今回の選挙の焦点は、昨年2月の林鄭月娥行政長官の「逃亡犯条例改正案」の発表に端を発し、その法案に反対する大デモ運動とそれがさらに「5大要求運動」に発展しました。今度の選挙の焦点は、この経過からもまさに香港における「自由・人権・民主主義の擁護」をめぐる問題なのです。

その中で、「民主派」と「親中派」を対極として選挙がたたかわれ、民主派が得票数でまんべんなくほとんどの選挙区(小選挙区)で親中派を上回り、議席で8割以上しめたのです。つまり、得票率で前回と比較して、民主派は逆転しましたが、香港の一部の地区で逆転したのでなく、香港の多くの地区の様々な階層での動向であることを示した重要な視点です。

当然、一部の過激な暴力問題と警察の異常な武力の行使も論争になりました。私は暴力的手段には絶対反対です。しかし、今度の選挙での投票率の急上昇は市民が暴力でなく民主的な手段で意思表示をする機会と考えて投票行動に参加したと同時に、「5大要求」にある警察の強権と武力的な対応にノーの意思を示したと思います。

市民の政治的な発言・行動の自由を誰が抑圧しているのかを、日常的な運動で経験し自分の目で見て、聞いて、当局の監視を避けた秘密投票で判定を下したのです。香港政府と中国政府が、政治的な発言の自由の抑圧者・弾圧者であると考えていることを秘密が保て

## 教宣部からのお知らせ

日本 AALA 機関誌 2月号に掲載された香港問題の論考について、会員や各県役員の方からいくつか質問と意見がよせられています。この論考は、昨年来、香港の情勢がマスコミ等で大きく報道され、関心が国民の間に高まっているなかで、長年にわたり中国の経済や社会を研究し香港にもたびたび足を運んで現地調査をされている大西広慶応義塾大学教授に執筆をお願いして掲載したものです。この論文に限らず、機関誌に掲載された個人署名の論考は、筆者個人のものであり、日本 AALA の見解を代表するものではありません。この問題について専門家のなかにも会員のなかにもさまざまな意見があることを踏まえ、日本 AALA は統一見解は出していません。

(3 ページから)

る選挙で明らかにしたのです。

なお、林鄭行政長官の取る香港当局の抑圧と弾圧は、中国の習主席の承認と指導が背景にあることは、上海で習主席と林行政長官との会談などから明らかなことも付け加えておきます。

「民主派」と「親中派」の得票内容はどうでしょうか。前回と比較し、中国本土から移住など100万人もの有権者が増えました。その中で「親中派」は50万票増やしましたが、「民主派」は100万票増やし、前回20.7万票もの差をつけられていたものを今回は逆転してプラス33万票も差をつけて歴史的勝利をしています。

本来、区議会は1万名程度の狭い地域で争われるので、地元の有力者の影響が大きく親中派の牙城とも言われてきました。ちなみに前回2015年の時は、親中派が7割をしめました。事前の予測では「五分・五分か」、「親中派が過半数を取れるか」などの報道が流れており、『ニューズウィーク』の日本版では、中国政府系の新聞は親中派勝利と予想していたとのことからすると、まさに、草の根の運動で香港情勢は根本的に変化したのです。

中国系の新聞は、当日、投票率が高いのは「香港市民がこれ以上の混乱を続けたくない」との思いから、デモや集会を嫌う香港市民が大挙して投票所に並んだと見ていたとの報道もあります。また、選挙の結果は「分裂を示した」ものだと論評もあります。世論が60対40とか55対45とかに割れることは歴史的に見て大いにあることです。これが民主主義です。みんなが各自の意見をもって、平和的に大いに論議して決めていくこの過程こそ大事にしていることを恐怖をもって見てはなりません。

蛇足ですが、「世論の分裂」を生み出す種を蒔いたのは香港政府であり、当初の時点では香港財閥は「逃亡犯条例」に強く反対してしま

た。それが、中国の強い圧力で賛成に回ってしまいました。

### 香港問題の鍵は、中国指導部と香港政府が香港市民の願いに応えること

香港での運動の本流は「5大要求」を掲げる香港市民です。暴力行為をする勢力は一部であるだけでなく、運動の妨害者です。そして、問題を引き起こした当事者は香港行政政府と中国政府だと思えます。

街頭を埋め尽くす香港市民のデモや集会と共に、一部の暴力集団と警察との武力闘争も報道されています。しかし、大部分の香港市民は暴

力行為に関係なく、また、挑発に乗らずに粘り強く正々堂々の運動を展開しています。私は暴力には絶対に反対であることを表明し、市民も克服の努力をすることを求めます。また、圧倒的な武力と権限を持つ警察は、法律と人権に基づき武力の使用は抑制的でなくてはなりません。その意味で「5大要求」にある警察への要求―「独立の委員会による警察暴力の調査」―は正当だと思います。

同時に、様々な意図と背景を持つと思われる一部の暴力集団の行動をもって、香港市民のデモなどを『暴徒』よばわりをすることは許せません。平和デモそのものが暴力デモの

一構成要素となっているとか、(イコール)香港のデモは暴力デモであると言った主張は、実態と乖離した論理の飛躍であり、市民の運動を分断するためのもので、権力者の常套句です。中国政府は、選挙結果の民意を無視し「暴力・混乱阻止と秩序回復が、香港の現在の最も差し迫った任務」とも述べていますが、事柄の本筋をそらすものです。

ともかく、運動の本流は、1国2制度の実施、自由と民主主義を願う「5大要求」を掲げて正々堂々団結して運動を行っている普通の香港市民です。

中国政府と香港行政政府が責任を

もって市民の願いを汲んで解決すること、習主席自身も香港の「1国2制度」を推進すると強調しているように、「1国2制度」は、英国が香港を中国に返還する時の政府の国際公約です。香港問題を考える時、このこと抜きには論じられません。香港は中国の一つの地域ですが、香港の統治はこの制度に基づき行われ、香港市民はその完全な履行を求めています。また、アメリカは「米国・香港政策法」を設けて、関税など香港に対し貿易などで特別の優遇措置を取るなど、世界の国々もそれを踏まえて香港と貿易や交流をしています。

その意味でも国際問題ですし、中国政府の自由と民主主義、人権問題の政策の問題です。

従って、香港市民の願いを実現する責任と権限は中国政府と香港政府にあります。当然ながら香港市民の目と運動は、香港行政政府と中国政府に向けられています。その目と運動を他にむけても、それは事実から目をそむけたことは非現実的なものであり、香港政府と中国政府の責任を免罪することになり、解決になりません。中国政府と香港政府は、香港市民と正面から向かい合い、誠実に香港市民の願いに対応することが強く求められています。

## 紙上 討論

# 魅力ある企画を話して 仲間を増やそう

日本 AALA は、「世界を知り、この日本を変えよう」(日本 AALA 入会のご案内)を8年ぶりに刷新しました。今回、東京、大阪、埼玉、千葉の連帯委員会の副理事長と事務局長に昨年4月以降の会員増やしのとりくみと魅力ある企画などを語って頂きました。なお、各都道府県 AALA の紙上討論は今後も引き続き予定します。(文中敬称略)

野本久夫 (日本 AALA 事務局長)

日本 AALA の活動を量的にも質的にも前進させるために各県 AALA は会員増やしにとりくんできました。その経験を紹介し、広げていきたいと思えます。まず、東京のとりくみをお願いします。

高橋昌平 (東京都 AALA 副理事長)

昨年4月以降、17名の会員・読者を迎えました。訪問して日本共産党の参議院議員2人、市・区議会議員、また、学者・文化人や地域の活動家に呼びかけて加入していただきました。『21世紀を動かす非同盟運動』が話題になり、興味を持ってもらいました。長い付き合いのある方に加入を呼びかけるのが大事です。毎年総会で記念講演を開催し、100名くらいの方が参加します。昨年は「慰安婦」・徴用工問題の講演、三多摩連絡会の新春学習会、西東京支部の毎月の「国際署名」活動



「国際署名」活動 (東京)

と AALA カフェ、三鷹や西東京支部では高麗博物館見学と食事会もおこない、会員の交流をしています。

野本 大阪も持続的に会員を増やしていますが、どんなことをしていますか。

上村得世 (大阪府 AALA 事務局長)

毎月の役員会で会員増やしを最重点課題として討議しています。民青同盟の役員が3名加入しました。私は学習会や会議に参加すると「必ず1人には声をかけよう」と入会申込書と機関



ラテン音楽のつどい (大阪)

紙を持参します。8人が加入してくれました。また、2、3人で組をつくって訪問し、加入者を迎えたこともありました。

情勢を学ぶために月1回、AALA カフェを開き、学習しています。『私と日本 AALA の60年』(秋庭稔男著)、『日本が売られる』(堤未果著)ほか、19回で7冊を学習しました。ビデオを見ての意見交流もよかったです。参加は4~10人です。20年以上前から「英語で世界を読む会」も毎月1回続



大久野島平和の旅 (埼玉)

けています。参加は6~10人です。とても魅力的です。

野本 定期的な学習会、参加しやすい AALA カフェは東京と大阪で共通していますね。埼玉は400人を越えた組織ですが、どんな活動をしていますか。

久保田三徳 (埼玉 AALA 事務局長)

事務局会議、常任理事会、理事会で最初に「会員拡大」を議題にし、対象者を挙げています。従来のリーフに加え、新しい「入会案内」(A4版)をつくりました。最近のとりくみを

カラー写真で紹介し、とりくみの資料には必ず「入会案内」を入れます。埼玉は、毎年、「連帯のつどい」を開催します。浦和が遠く思われる人も参加しやすいように秩父市、加須市、春日部市で開いてきました。昨年の『主戦場』を上映した「連帯のつどい in 春日部」に400人が参加し、加入者を迎えました。毎年「平和の旅」をおこなっています。昨年は「大久野島・

(6 ページへつづく)

(5 ページから)

呉・広島への旅」でした。海外と国内を交替に実施します。「新春のつどい」は毎年、80～100人の参加で新年の決意を新たにします。他団体との協力・共同を重視し、実行委員会に積極的に参加し、交流するなかで会員を増やしています。

野本 「武器見本市」が開かれ、「オスプレイが配備」される千葉で、AALA は積極的に運動に参加してきています。どんな活動を進めていますか。

上田敦子 (千葉県 AALA 事務局長)

昨年6月と11月に幕張メッセでの「武器見本市」に反対する活動にとりくみにました。この活動がきっかけで、11月の集会にはパレスチナ支援国際会議議長と事務局長から連帯のメッセージをいただきました。さらに、昨年11月末にモスクワで開かれた AAPSO パレスチナ支援国際会議に2名が参加し、千葉におけるパレスチナ連帯の運動を紹介しました。足元の運動が国際連帯につながることを実感しました。講演会や集いには、参加票、入会のしおりを配布しています。今年1月の「ラテンのつどい」で2人が加入しました。会員増やしは役員だけでは限りがあるので、会員を増やす人を増やしていくことと魅力的な催しが大事ですね。

野本 会員を増やすにはまず、役員が会議で議論し、対象の方を挙げる、拡大に参加する人を増やすことですね。そして持続的にとりくむことが大事ですね。会員の高齢化、経済的事情などで退会する人も出ています。せっかく加入した方が退会するのは残念なことですが、退会者を減らすとりくみはいかがですか。

上田 千葉 AALA を知ってもらうために機関紙の充実を力を入れています。「読者のひろば」



武器見本市に反対する集会 (千葉)

への投稿をお願いしたり、講演会に参加できなかった会員にその要旨を掲載し、伝えています。未会員の方にも送り、2名が加入しました。機関紙1面のテーマや内容について役員会でよく協議しています。

久保田 埼玉では機関紙に「入会しました」欄を設け、入会のきっかけと写真を載せています。来年度は、会員の寄稿、投稿を増やす工夫も話し合っています。AALA の魅力を語っていただけるのではないかと期待しています。講演会、つどい、学習会には電話で参加を要請し、つながりを切らないようにしています。ある支部では、地域の「共同センター」に結集し、実行委員会の一翼を担い、平和行進や地域総行動などに参加します。地域のみなさんに「AALA」の存在を知らせることも、大事と思います。

野本 大阪では退会者を少なくするとりくみはいかがですか。

上田 退会の気持ちを変えるのは難しいのですが、これまでのお礼の電話をして「機関紙の読者として残ってください」とお願いしています。読者になります、継続しますという返事をいただくとうれしいです。「AALA ならではの旅行の企画も魅力の1つです」という声を聞き、「ろうそくデモに学ぶ韓国の旅」を国際連帯の観点でツアーを実施しました。

高橋 退会者を出さないとりくみは難しいですが、機関紙読者になっていただくとりくみをしています。どこの県でも同じようですね。

野本 消費税10%、年金改悪、など経済情勢が人びとの暮らしに大きな影響をおよぼしています。会費が日本 AALA と各都道府県 AALA の活動を支えています。会員のみなさんから会費を納めていただくためにどんな工夫をしていますか。

久保田 4月と10月に会費の請求をします。振込料金の値上がりにもともなう財政負担が増えたので、2つの支部は機関紙の手配りや会費の手集金を強化しています。会員とのつながりも深まるし、郵便料金値上げへの対抗策としても有効です。

上村 会費を集めるためにまめに電話で話します。その際機関紙、機関紙の感想や AALA への要望をうかがっています。

上田 長期に会費が未納の方には電話をしたり、一言添えた請求書を送って、つながりを持つ努力をしています。

野本 新しい日本 AALA の「入会のご案内」は、「世界を知り、この日本を変えよう」のスローガンが入り、「加入書」が付いています。4月からの会員増やしのとりくみに全国の AALA が活用することを願っています。会員を増やすためにともにがんばりましょう。



## 福岡

### 前向きに活動していく決意



私が所属している福岡医療団労働組合のとある先輩から、伝統ある AALA という組織の活動に興味はないかと言われ、ありますと答えました。東京で大会があるらしいので、行ってみたらと言われ、その時は軽い気持ちで承諾し、大会へ参加しました。

東京での日本 AALA の大会 (2019 年) に参加し、大変感銘を受けました。特に大会宣言の採択のやりとりがとても印象に残っています。今の世界・日本の情勢を正確にとらえようと真剣に向き合っている姿勢にとっても感銘を受けました。福岡での活動がほぼ休止状態と聞き、なんとか再結成できないかと思い、準備会をまずは開催することにしました。

2019 年末に 1 度、結成のための準備会を開き、2020 年中に結成できれば良いなと思ってゆっくり構えていましたが、まずは結成して、具体的なことはそれから考えようという事で結成にいたりました。結成式がまずは無事に終わりホッとしています。

福岡は、アジアからの移住労働者が増えています。日本で共に生活する仲間として、それらの国々のことを知ることはとても重要だ

と考えます。かつて日本が戦争に突き進んだ過ちを繰り返さないため、市民レベルでの活動を大切に、学習会や交流活動など、一步一步進めていきたいと考えています。

ただ、私や他のメンバーもさまざまな他の役割を担っています。吉田代表理事も結成式でおっしゃっていたように、決して無理をすることなく、前向きに活動を継続していくようにしたいと思っています。

(福岡医療団労働組合 副委員長  
河谷 靖)

## 埼玉

2020

### 埼玉 AALA 新春のつどい



一部の記念講演は清水学さんに「ソ連解体後の 30 年—中央アジア・コーカサスの今—バクー非同盟首脳会議に参加して考えたこと」と題してお話いただきました。

かつてのソ連邦を構成していた中央アジア・コーカサス諸国の民族的、歴史的、文化的に魅力あふれる豊かさについてお話になり、今回の非同盟運動首脳会議については、国連中心主義であり、「核兵器廃絶」を支持していることを強調されました。旧ソ連邦地域でも「ソ連を知らない世代」が多数派になりつつあると話され、実際参加者から「ソ連邦解体時 (1991 年) 3 歳でしたので… (ソ連邦は知りません)」と発言があり感慨深いものがありました。

二部は、乾杯と懇親。ご参加の民主団体の方々からごあいさつをいただき、朝鮮女性同盟の伽耶琴 (カヤグム) の演奏、埼玉合唱団の歌声を楽しみました。そして円陣をつくり埼玉合唱団のリードで新春のつどい恒例の We Shall

Overcome の大合唱で閉会しました。会場に 2019 埼玉 AALA 平和の旅「大久野島・呉・広島平和記念資料館」訪問の写真を展示したりオスパールコーヒーや沖縄支援グッズの販売、できたばかりの本『21 世紀を動かす非同盟運動—第 18 回首脳会議参加報告—』を販売しました。和やかな交流は、県内諸団体のみなさんとの協力、共闘、連帯の新たな出発点となりました。78 名の参加でした。

(事務局次長 柴田 広子)

## 富山

### 発足 40 年、若者に学び原則的に活動続ける



富山 AALA は昨年 5 月、1978 年に発足して 40 年を記念して、30 周年以降の機関紙富山版の「合本」を発行しました。活動の歩みを再確認し、今後の活動への決意を新たにしています。

国際署名については昨年も、諸団体・会員への要請、集会での依頼を行い、新規に個人 303 筆 (累計 2564 筆) いただきました。議長国タイに国際署名を届ける訪問団員として松浦事務局長が参加、1 月に報告会を開催しました。

この 1 年、会員の高齢化で、減少傾向に歯止めをかける状況になっていないなか、7 月に、ライトノベル作家でもある若い会員と、「青年作家とのトークのつどい」と銘打ったフリートークの機会を設けました。その中で、若い世代は紙でなくても Web などで活字を読んでいる、「何を伝えたいか」より「何が求められているか」「何が受け入れられるか」を考える必要がある、「若者のための企画を考える」のではなく「若者が自ら考え行動できる」条件を整

える、若者の価値観は劇的に変化しており、旧態依然でなく「正しいことをおもしろく伝える」アピール力が求められる、との指摘にうなずかされました。

対立が煽られている日韓関係に関して、5月総会では吉澤文寿新潟国際情報大学教授の講演、10月の学習会では松浦事務局長の話をもとに問題解決の方向を学びま

した。恒例の青年とのスタディハイクは、16人が参加して奉安殿や祖山ダム朝鮮人慰霊碑など砺波の戦争遺跡をまわりました。  
(事務局長 松浦晴芳)



## 秋庭稔男さんを讃え偲ぶ言葉

2020年2月19日、秋庭稔男さんが94歳の生涯を閉じました。残念でなりません。

秋庭さんの青春時代は、暗黒政治と侵略戦争、敗戦と新憲法の誕生、歴史的激動・転換の時でした。秋庭さんは敗戦を、陸軍航空士官学校の学生として旧満州でむかえ、シベリアに抑留されました。シベリアの厳冬や過酷な重労働に耐えながら、科学的社会主義を学びました。歴史の本質を身を持って体験した秋庭さんは、帰国後は、日本国憲法の平和主義、国民主権、基本的人権の道に確信をもって歩みはじめました。

1955年10月31日、バンドン10原則等をかかげ諸国民との連帯をはかるために日本AALA(当時は、日本アジア連帯委員会)が発足しました。その翌年、秋庭さんは専従職員となりました。それから八面六臂の活躍がはじまりました。

沖縄の「祖国復帰運動」、米国の侵略戦争に抗するベトナム人民支援、南アフリカのアパルトヘイト体制廃止などの国際連帯運動、憲法を守り平和と民主主義を守る日本AALAの運動の牽引車として活躍しました。

アパルトヘイト廃止の運動では、世界の人々と手を結んで多様な運動、日本での国際活動の拠点としての野党ANC(現在の与党)の事務所設立などの支援運動のために全力を尽くしました。その業績で2012年に南ア政府より、オリバー・タンボ賞を受賞しました。

まさしく、亡くなられるまで日本AALA一筋の人生でした。それは入院生活をされてからも変

わりませんでした。折を見て、お見舞いと日本AALAの報告に行きましたが、日本AALAの運動と会員のみなさんの話を、いちばん喜んでくれました。奥様も施設の方もそのようにおっしゃられました。亡くなられる少し前におうかがいした時も、日本AALAの話しに顔をくしゃくしゃにして強く手を握ってくれました。このような活動に敬意を表すると共に、お人柄に深い尊敬の念を抱いております。

グローバル化と複雑化する中での国際連帯運動を間違いなく前進させることは大変ですが、その羅針盤としての役割も果たされました。それができたことについて秋庭さんは日本共産党と協力・共同があったからと語られました。最後まで、日本AALAの資料「赤旗」を手元に置いておりました。

秋庭さんが心おきなく活動ができたこと、瀕死の状態から6年間ががんばられたのは、日本AALAの運動と秋庭さんの国際連帯運動における存在を奥様が理解され、夫婦として人生の心の友としての相互に愛情と信頼があつてのことと思います。弔問にうかがった時、秋庭さんと人生を共にされた事の喜びのお気持ちをおうかがい、秋庭さんは幸せな人生を送られたのだと悲しみの中にもほのぼのとした気持ちで遺影に合掌しました。

秋庭稔男さんのご活躍、ご厚意とご指導に心からお礼を申し上げ、安らかにお休みくださることを祈念し讃え偲ぶ言葉といたします。

2020年3月 日本AALA 顧問 小松崎榮